

【分配金のお知らせ】

2016年6月21日  
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の  
2016年6月20日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンドといいます。)の2016年6月20日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、インフラ関連株の市況動向、投資対象通貨の動向および基準価額の水準などを総合的に勘案し、「米ドルコース」、「豪ドルコース」の分配金を引き下げることといたしました。なお、その他のコースにつきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

分配金引き下げに関する説明は次ページ以降をご参照ください。

**【分配金】**(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	米ドル コース (毎月分配型)	豪ドル コース (毎月分配型)	ブラジル リアルコース (毎月分配型)	通貨セレクト コース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	40円 (40円)	100円 (150円)	70円 (100円)	70円 (70円)	100円 (100円)
決算日の基準価額	12,129円	8,748円	7,869円	5,874円	7,667円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	15,263円 (14,925円)	18,849円 (19,397円)	17,064円 (17,162円)	14,815円 (14,780円)	14,662円 (14,842円)
分配金額設定来累計	2,680円	9,570円	9,160円	8,200円	7,250円

前回決算:2016年5月20日、設定日:2010年10月28日(通貨セレクトコースは2011年10月27日)

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

**【「毎月分配型」の分配の方針】**

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの基準価額の推移と分配金引き下げの背景

≪米ドルコース(毎月分配型)≫

今回の決算におきまして、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を150円から100円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の15,000円台前半から下落基調となり、2016年6月20日現在、8,748円となりました。2014年11月末からの騰落率は-42.7%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-20.5%となりました。

ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資))は、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格が大きく下落したことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、インフラ関連株の幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。足元では原油価格の反発や世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、インフラ関連株は反発基調となっています。(4・5ページ参照)

米ドル(対円)の為替レートは、2015年以降、米国景気の減速懸念や原油価格の下落等を背景に横ばいから下落(円高)基調となり、2014年11月末から2016年5月末までの騰落率は-6.0%となりました。

今回の決算におきましては、上記で述べたインフラ関連株市場や通貨の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、今後も安定した分配を継続的に行なうため、信託財産の着実な成長を目指すべく、前回(2016年3月22日)の分配金引き下げ(200円→150円)に続き、今回も分配金を引き下げることにいたしました。

米ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年6月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

米ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2010年10月末~2016年5月末、月次



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —  
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額の推移と分配金引き下げの背景

《豪ドルコース(毎月分配型)》

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

基準価額は、2014年12月頃の14,000円台前半から下落基調となり、2016年6月20日現在、7,869円となりました。2014年11月末からの騰落率は-46.6%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-29.5%となりました。

ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資))は、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。主な要因としては、原油価格が大きく下落したことや、世界的な金利先行きに対する不透明感、中国の景気減速懸念等を受け、インフラ関連株の幅広いセクターに売りが広がったこと等が挙げられます。足元では原油価格の反発や世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、インフラ関連株は反発基調となっています。(4・5ページ参照)

豪ドル(対円)の為替レートは、2015年以降、資源価格の下落や豪州中銀による政策金利引き下げなどを背景に豪ドル安円高基調が続き、2014年11月末から2016年5月末までの騰落率は-20.1%となりました。

豪ドルの短期金利は、2015年以降も低下基調が続き、2016年5月末現在、1.9%となりました。

今回の決算におきましては、上記で述べたインフラ関連株市場や通貨・金利の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、今後も安定した分配を継続的に行なうため、信託財産の着実な成長を目指すべく、前回(2016年3月22日)の分配金引き下げ(150円→100円)に続き、今回も分配金を引き下げることにいたしました。

豪ドルコース(毎月分配型)の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2016年6月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

豪ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2010年10月末~2016年5月末、月次

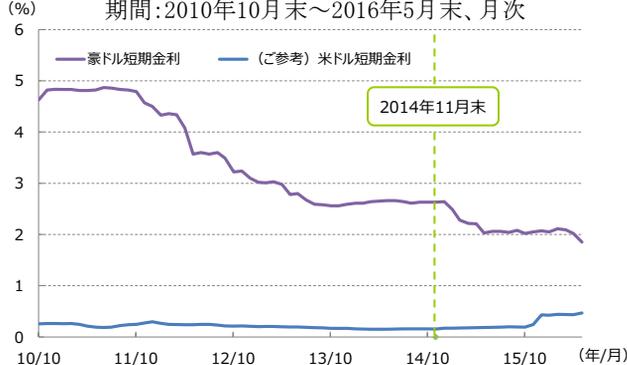


(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

豪ドルの短期金利の推移

期間:2010年10月末~2016年5月末、月次



当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

4、5ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

## 投資環境と今後の見通し

### (1) インフラ関連株について

#### 2016年に入り好調なインフラ関連株

ファンドのパフォーマンスは、2014年までは好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調な展開となりました。これらの背景には、中国の景気減速懸念や中東の地政学リスクが高まったこと、原油価格が大きく下落したこと等が挙げられます。

しかし、2016年に入り、インフラ関連株は大きく反発しており、年初から5月末まで騰落率は+11.2%※1となりました。その主な要因としては、グローバル景気に対する不透明感が残る中、インフラ関連株のキャッシュフローの安定性やディフェンシブ性(景気動向に左右されにくい)の高さが評価された他、米国や主要国における低金利環境継続への期待や原油価格の反発等が挙げられます。

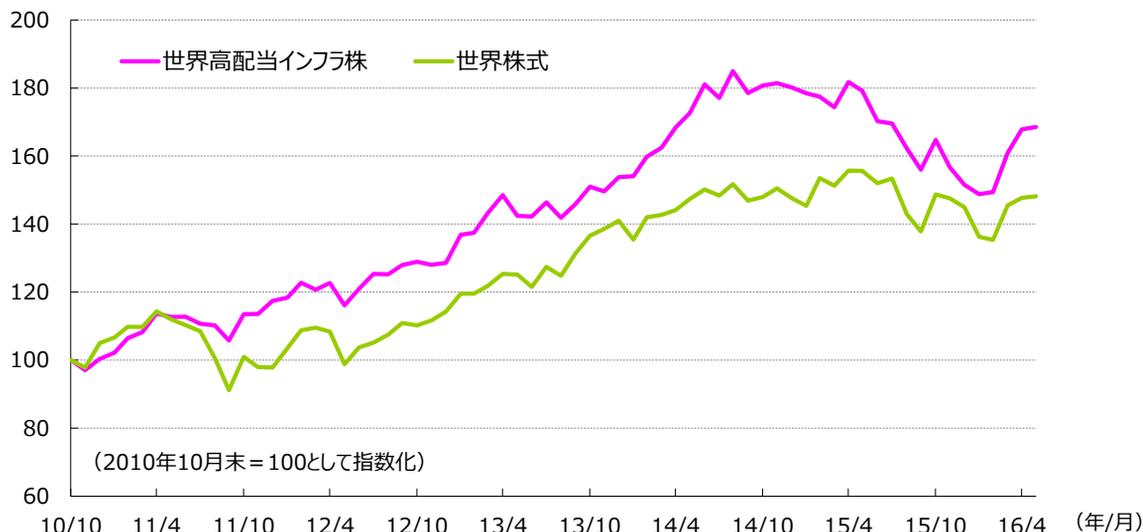
また、2月中旬以降に世界株式が反転し、力強い回復を示した局面においても、インフラ関連株の上昇率は世界株式に比べて大きくなっています。セクター別では、石油・ガス・消耗燃料セクターが、原油価格の反発やバリュエーション※2の割安感、さらには財務を強化する動き等が評価され、全体の上昇を牽引しました。その他、活発な合併・買収(M&A)や利回り重視の投資家による旺盛な需要等が追い風となった総合公益事業セクター、今後の成長機会や安定したキャッシュフローが注目された運送インフラセクターも上昇するなど、ほとんどのインフラセクターが上昇しました。

※1 世界高配当インフラ株指数の騰落率(指数については下記グラフをご参照)

※2 バリュエーション: 本来の企業価値に対して、株価が相対的に割安か割高かを判断する指標。

#### インフラ関連株のパフォーマンス推移

期間: 2010年10月末～2016年5月末、月次



世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)  
 世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)  
 (出所) ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 — また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資環境と今後の見通し

引き続き公益関連セクター※1を选好

ファンドでは、米国景気に減速感が見られるなか、景気動向にあまり左右されず、安定的で予測可能なキャッシュフローが期待できる米国の公益関連セクターに注目しています。また、世界的な低金利環境が続く中で、同セクターの高い配当利回りも魅力のひとつです。

※1 右のグラフにおける「運送インフラ」「水道」「電力」「不動産投資信託」「総合公益事業」を指します。

低金利環境の継続はインフラ関連企業の収益性も高める

低金利環境の継続は、高い配当利回りを提供するインフラ関連株の相対的な魅力度を高めるだけでなく、借入コストの低下を通じた収益性の向上にも寄与します。これまでも、インフラ関連企業のキャッシュフローは景気のあらゆるサイクルを通じて安定的な伸びを示してきましたが、今後も継続的な利益成長および増配が期待できます。

グローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマ

ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ関連企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる強い価格競争力、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的なインフラ投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。これらの各事象が、インフラ関連企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、成長期待の高い配当へとつながると考えます。

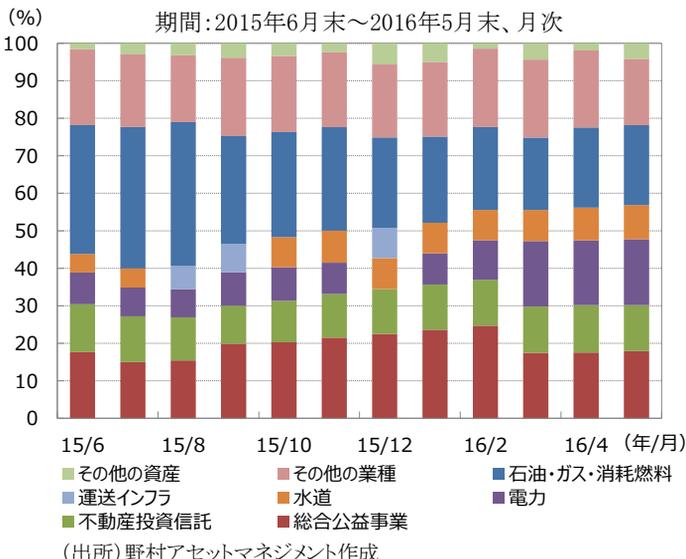
マクロ経済面では、米国景気に減速感が見られます。消費、投資、輸出はともに減速しており、特に景気に対して敏感な事業を手掛ける企業の収益への影響が懸念される一方、インフラ関連株においては、そのディフェンシブ性の高さが際立つことになると考えます。また、世界的に低金利環境が継続すると見えています。欧州や日本では中央銀行の緩和的な姿勢が維持されると見られています。米国では2015年12月に9年半ぶりとなる利上げが実施されましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを決定した12月半ば以降、米国の長期金利は大きく低下しており、過去5回の利上げ局面では見られなかった動きとなっています。

このような中、外国投資信託のポートフォリオの配当利回りは、3.6%(課税前、2016年5月末現在)と、株式や債券等との比較でも引き続き魅力的な水準であり、中長期の保有に際し、高い配当利回りが投資収益の下支えになると期待されます。

また、インフラ関連株は、株式市場全体に比べ変動性が低い(ベータ値が低い)という特性があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。改めてグローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

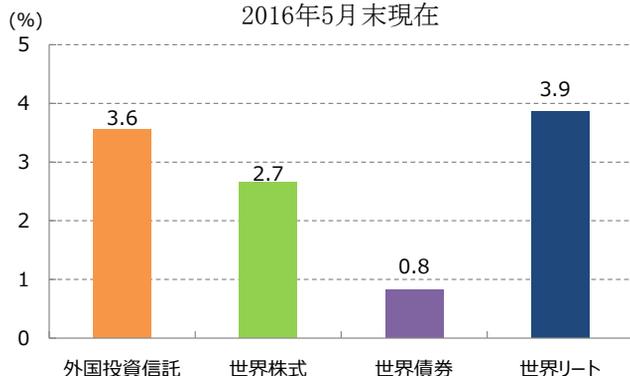
外国投資信託※2のセクター(業種)別比率の推移

※2 ファンドの投資対象



外国投資信託と各資産の利回り比較(課税前)

2016年5月末現在



世界株式:MSCI All Country World Index(配当利回り)、世界債券:シテイ世界国債インデックス、世界リート:S&P先進国REIT指数(配当利回り)  
(出所)FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 投資環境と今後の見通し

## (2) 通貨について

## ●米ドル

5月の米雇用統計の結果などを受けて、金融市場ではFRBによる利上げを織り込む動きが後退し、円高米ドル安となりました。今後も米経済データや金融市場の動向、FRB当局者の発言などが注目材料になると考えられます。また、今後の日銀の金融政策にも注目が集まっており、引き続き、日米の金融政策の動向を注視しています。

## ●豪ドル

日本や欧州でマイナス金利政策が拡がり、米国でも今後の利上げ観測が後退しつつある中、主要国と比較した相対的な金利水準の高さが豪ドル相場の下支えとなっています。今後も引き続き、欧州や日本などのマイナス金利政策を採る主要国との金融政策の違いが豪ドル相場の注目材料になると考えています。また、豪州の主要輸出品である鉄鉱石などの商品市場の動向も注視しています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 当資料で使用した金利・市場指数について

## 【各通貨の短期金利】

●米ドル:1ヵ月LIBOR、豪ドル:銀行手形1ヵ月

## 【市場指数】

●MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)  
毎月分配型/年2回決算型

## 【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>*</sup> (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したのになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで  
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」  
:平成22年10月28日設定)  
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資  
される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入  
コースの変更はできません。)  
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド  
からのスイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額 【各コース】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を  
差し引いた価額  
【マネープールファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額  
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で  
スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない  
場合があります。
- スwitching
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の  
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、  
原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)  
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時  
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま  
せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合  
があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度 <sup>(注)</sup> (税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成28年6月10日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。